# 第8章 トランプ大統領の登場とアメリカの中東政策

小野沢 透

# はじめに

2016年は、英国の欧州連合(European Union: EU)離脱決定(Brexit)、米大統領選挙でのドナルド・トランプ(Donald J. Trump)の勝利、大陸欧州諸国における極右勢力の台頭など、「現状(status quo)」への批判や不満、あるいは「現状」の変革を求める勢力の隆盛が見られた年であった。その後、このような勢力の拡大には一定の歯止めがかかったように見えるものの、「現状」への批判あるいは「現状」の変革を求める動きは、今日の「グローバル・リスク」の重要な構成要素であり続けていると考えられる。

本稿の主たる課題は、米国の中東政策の現状を考察することである。これを「グローバル・リスク」という観点から捉えようとするならば、昨今の「現状」批判の内実を明らかにした上で、この「現状」批判が、どのような形で米国の中東政策に影響を与えている/いないのかを考察する必要があるだろう。とはいえ、これを生のデータにまで遡って考察することは、筆者の能力を超える。そこで本稿は、まず「現状」を把握するための作業仮説に基づいて「現状」に対する様々な批判を整理することで、トランプ大統領登場の背景を考察する。しかる後に、トランプ政権の対外政策全般を巡る外交・安全保障分野の専門家たちの議論を、この分野の代表的な専門誌である『フォーリン・アフェアーズ(Foreign Affairs)』に掲載された論考から整理し、それを踏まえた上で、中東政策を巡る議論の位相を考察する。

「グローバル・リスク」の一要因であるところの「現状」への批判――それは「現状」の変革という「グローバル・シフト」につながっていくかもしれない――の内実とその影響は、関連する様々な要素を解きほぐして、それらの相互関係を分析することを通じてしか、把握できないであろう。しかし正直なところ、筆者は、これらを俯瞰できるようなクリアな構図を未だ見出せずにいる。したがって本稿は、如上の問題意識に立ちつつも、なお断片的な状況分析にとどまっていることを、あらかじめお断りしておく。

# 1. トランプ大統領の登場

### (1)「現状」を如何に捉えるか――ひとつの作業仮説

今日の世界の「現状」は、どのように把握できるであろうか。たとえば、『フォーリン・アフェアーズ』誌に登場する論考では、「現状」は「リベラル国際秩序(liberal international order)」などと表現されることが多いが、その内実は、国連に代表される多国間の諸制度を基調とする国際秩序という見方、それに米国を中心とする同盟関係を加える見方、ある

いは国際秩序の構成要素である各国の国内政治・経済体制まで含めて捉える見方など様々 である。

筆者は、これらの「リベラル国際秩序」観とも矛盾せぬ作業仮説として、「現状」を、「グローバリゼーション」という下部構造と、「新自由主義(neoliberalism)」と「新左翼」の結合として理解しうる上部構造よりなる、ひとつのシステムとして捉えることが出来ると考えている。ここでは、「グローバリゼーション」を、非人格的なグローバル市場経済および超国家・非国家主体のパワーや影響力の拡大と、その裏面としての主権国家および国民経済の自律性の低下と捉える。「新自由主義」は、ミルトン・フリードマン(Milton Friedman)の経済理論やフリードリヒ・ハイエク(Friedrich von Hayek)の自由主義思想を背景としつつ、二十世紀中葉に先進資本主義諸国で一般化していた混合経済体制における国家や公権力の役割を縮小させ、市場経済や民間のイニシアティヴの領域を拡大することを指向する思想および政治的立場である。「新左翼」については、その内実やイメージに大きな幅があるが、ここでは、国家権力よりも、既存の階層的な社会的権力――その代表は、人種とジェンダーである――を批判および攻撃の対象として、それを修正あるいは解体することを追求する政治的立場と理解する」。

敢えてこのような唯物論的な作業仮説を設定するのは、それが「現状」を図式的に整理して把握するためのみならず、「現状」に対する批判をも含む様々な議論を整理して理解するためにも有用であると考えられるからである。たとえば、上記のように「現状」を整理するならば、1990年代以降、主要先進国の左右の主要政党が基本的に「現状」維持勢力となっていることを把握できる。ビル・クリントン(William J. Clinton)以降の米民主党、トニー・ブレア(Tony Blair)以降の英労働党、ゲルハルト・シュレーダー(Gerhard F. K. Schröder)以降の独社会民主党など、主要国の中道左派の主要政党は、グローバリゼーションと新自由主義を受け入れている。一方、新自由主義的改革を主導した米共和党や英保守党など中道右派の主要政党で、人種やジェンダー等による差別の撤廃という、かつて新左翼が主要な課題と位置づけていた問題の解決に(少なくとも公式の立場として)反対する政党は存在しない。

このように「現状」を把握するならば、トランプ大統領の登場や Brexit などの政治現象は、「現状」維持の立場に立つ主要政党が汲み上げることに失敗した、「現状」への批判や変革要求を核とする新たな政治勢力の出現、あるいは「現状」の是非という新たな政治的対立軸の生成として捉え直すことが出来るであろう。無論、これらの「現状」批判が、将来的に持続的な政治勢力の出現につながるか否かは、現時点では全く分からない。しかし、次節に見るように、「現状」への批判あるいは変革の必要性が広範に語られるようになっている言論状況を踏まえるならば、「現状」批判が一時的な現象にとどまり、短期的に終息すると安易に想定することは出来ぬように思われる。

# (2)「現状」への批判とトランプ大統領の誕生

「現状」への批判や危機感が広く語られるようになったのは、比較的最近のことである。1990年代から2000年代には、グローバリゼーションと新自由主義に対する期待や賞賛の声が圧倒的であった。このことは、ダニエル・ヤーギン(Daniel Yergin)とジョセフ・スタニスロー(Joseph Stanislaw)による新自由主義的改革——国家から市場への経済の「管制高地」の支配者の移行——への肯定的評価、あるいはトマス・フリードマン(Thomas L. Friedman)のグローバリゼーションへの賞賛を想起するだけで、明らかであろう²。もちろん、この頃から、新たな「現状」に対する不安を語る声は存在した。そのような声を最も早くからあげていたのは、史家エリック・ホブズボーム(Eric Hobsbawm)であったように思われる。第二次世界大戦後のおよそ四半世紀を、人類の多くが経済成長の恩恵に浴した「黄金時代」と捉えるホブズボームは、1970 - 80年代以降、先進国における混合経済体制の縮小に伴って、「貧困、大量失業、不潔、不安定」が再出現しつつあることを看破していた³。しかし、1990年代には、ホブズボームの不安が広く共有されることも、まして「現状」批判勢力の結集を促すこともなかった。

これに対して近年は、グローバリゼーションと新自由主義への賞賛は影を潜め、それらへの批判の方が優勢になりつつあるように見える。『フォーリン・アフェアーズ』誌が、外交・安全保障問題の専門誌であるにもかかわらず、主要先進国における混合経済体制の縮小に伴う経済的不平等の拡大やその政治問題化を指摘する論考を掲載し、それらが国際秩序の潜在的な脅威となっていることに警告を発するようになっていることは、経済的な「現状」への危機感の広がりと根深さを物語っている  $^4$ 。そして、かかる経済的な「現状」への批判や不安の高まりは、2016年の米大統領選挙における、経済的な「現状」変革の主張を前面に押し出したトランプとバーニー・サンダース(Bernie Sanders)への支持の広がりとも符合する。

しかし、「現状」への批判がトランプへの支持に結びついたことを理解するためには、「現状」のいまひとつの柱である「新左翼」への批判という、もう一本の補助線が必要になる。1990年代以降、価値や文化がアメリカ政治の主要な対立軸となり、リベラル/保守の価値観の対立が民主党/共和党という党派対立に重なり合う傾向がいっそう強まっていること、それに伴って中道的な政治的立場に立つ者が減少して政治的分極化が進行していることが報告されている5。このような政治的分極化の中で、労働者層、とりわけ「ラスト・ベルト」と呼ばれる、かつて組織労働者が民主党の強固な支持基盤を形成していた地域において、トランプが支持を集めたことは周知の事実である。

このことを考察する糸口は、1990年代の米国で、「ニューディール・リベラル」と呼ばれる勢力、すなわち米国における混合経済体制の構築を主導した勢力が展開していた「新 左翼」批判に見出すことが出来ると考えられる。その代表的な論客のひとりであるリチャー ド・ローティ(Richard Rorty)は、米国における左派勢力を、国家や公権力を活用して社会問題を解決することを目指す「改革主義左翼」と、文化的な認知の問題などにしか関心を払わず、国家や制度さらには経済問題に無頓着な「文化左翼」とに分類した上で、「文化左翼」が米国の左翼・リベラル勢力を席巻し、「改革主義左翼」が弱体化しつつあることに警鐘を鳴らした。そして、「労働市場のグローバル化」が進行しつつある時代にこそ、その暴力的な影響を緩和して労働者の利益を擁護する「改革主義左翼」が必要とされているにもかかわらず、そのような時代に左翼・リベラル勢力が「文化左翼」でしかあり得ないとするならば、労働者たちは左翼・リベラル勢力から離脱し、その間隙を突くデマゴーグが現れるかもしれない、との予想を提示していたのである。6。

ローティの「文化左翼」は、容易に「新左翼」と読み替えることが出来る。そして、このような「新左翼」批判の視点は、「多文化主義」をエスノ=セントリックな分離主義と断じ、それがアメリカ社会の分裂と民主主義の弱体化につながるとの警鐘を鳴らした、アーサー・シュレシンジャー・ジュニア(Arthur Schlesinger Jr.)にも共通していた $^7$ 。これら「ニューディール・リベラル」たちは、具体的論点は異なるものの、いずれも「新左翼」のアジェンダが左派の分断や弱体化につながることを正確に予見していたと言える。

いうまでもなく、四半世紀前の彼らの議論をそのまま今日の状況に当てはめることは出来ない。「オバマ・ケア」として知られる医療保険制度の実現に見られるように、現在の民主党はふたたび「改革主義左翼」たる性格を強めつつあり、「新左翼」が同党を完全に席巻する事態とはなっていない。しかし一方で、民主党は、「多文化主義」の擁護をはじめ、少数者の権利擁護や開放的な移民政策などを先鋭に打ち出し、「文化戦争」とも呼ばれる価値観を巡る政治的対立軸において、いっそう左派の立場を取るようになっており、依然として「新左翼」の政党という性格を強く有している。民主党の「エリート」――その多くが「新左翼」の価値観を強く擁護している――と白人労働者階級の分断を2016年大統領選挙における同党の敗北の主因と位置づける研究も出現している。「新左翼」の価値観に対する批判が、先述の経済的な「現状」批判と結びつく形で、トランプへの支持拡大の一因となったことは、間違いないと考えられる。

以上を俯瞰してみるならば、トランプ大統領の誕生は、グローバリゼーション・新自由主義・新左翼の結合として捉えられる「現状」への批判の高まりの帰結と、(あるいは、ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton)の敗北は、「現状」への支持の弱体化の帰結と、)さしあたり捉えることが出来るであろう。言い換えるならば、それは反主知主義や感情的なポピュリズムとして片付けることの出来ぬ、「現状」への構造的な批判や変革要求を含んでいると考えられるのである。以下に見ていくように、就任後1年間のトランプ政権の対外政策は「現状」の変革に突き進んでいるとは言い難いのであるが、それにもかかわらず、トランプが「現状」への構造的批判を背景とする大統領であることは、同政権について考

察していく出発点として確認しておくべきであろう。

### 2. 米国の対外政策全般をめぐる専門家たちの議論

## (1) 党派的対立と潜在的コンセンサス

外交・安全保障の専門家たちのトランプ政権に対する評価は、大きく分かれている。

一方には、トランプ政権を危険視し、それを全面的に批判する見方がある。ジョン・アイケンベリー(G. John Ikenberry)は、トランプ政権が、世界観においても米国の国益の定義においても根本的に誤っていると批判する。トランプは、米国が主導して構築し、米国自身も大きな恩恵を受けてきた、「リベラル国際秩序」や同盟関係を含む自由主義的民主主義諸国のコミュニティの価値を理解せず、逆にそれらが米国に過大な負担を強い、米国にとっての脅威を増大させているとの危険な世界観の下に、それらを破壊しようとしている。トランプは、自由貿易の潮流を逆転させて保護主義に走り、多国間の枠組を無視して「アメリカ・ファースト」の単独行動主義を採用し、市民的ナショナリズムに依拠する開放的なアメリカ社会を「エスノ=セントリズム」に基づく閉鎖的な社会に変質させようとするであろう 10。以上のようなアイケンベリーの議論は、極端且つ全面的なトランプ批判であるが、民主党に近い論者やリベラル国際関係論者のトランプ政権批判は、程度の差はあれ、同様の論調となる傾向にある 11。

他方、これとは逆に、共和党に近い論者からは、トランプ政権を評価する見方が提起さ れている。マシュー・クロイナ(Matthew Kroenig)は、トランプ政権の実際の対外政策は、 従来の共和党大統領と大きく変わらないと見る。それどころか、核戦力を含む軍拡路線、 北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization: NATO)諸国からの軍拡方針の取りつ け、イラン核合意の厳格運用および再交渉の姿勢、北米自由貿易協定(North American Free Trade Agreement: NAFTA) を含む通商協定の再交渉方針などからは、むしろ従来の大統領 が達成できなかった成果を上げることすら期待できるとして、トランプ政権を高く評価す る。このような評価の背景には、バラク・オバマ(Barack H. Obama)政権の対外政策への 痛烈な批判がある。オバマ政権は、ロシアや中国の領土拡張の動きを黙認し、北朝鮮には 核開発の余地をイランにはミサイル開発とテロ組織支援の余地をそれぞれ与え、イラク、 リビア、シリア、イエメンの破綻国家化を座視して「イラクとシリアのイスラーム国(Islamic State in Iraq and Syria: ISIS)」やその他のテロ組織が跳梁する土壌を出現させた。トラン プ政権が不参加を決めた環太平洋パートナーシップ協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP) は、東アジアにおける米国の政治的影響力を確保するために経 済的国益を犠牲にするものであった。つまり、オバマ政権の下で、米国の敵対勢力は強まり、 同盟諸国の不安は高まり、米国を取り巻く国際環境は悪化した。トランプ政権は、このよ うな悪しき流れを断ち切り、逆転させつつある、というのである12。

じつは、外交・安全保障の専門家の党派的な分裂は、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)政権以来のものであり、トランプ政権に対する評価も、この党派的な分断線に沿って展開されていると言える。ブッシュ政権を批判する(主に民主党系の)論者は、オバマ政権が、多国間の枠組みと同盟関係を基礎とするリベラル国際秩序を尊重しながら、米国にとっての中核的/周辺的なインタレストを見極め、米国の国力を消耗させるような周辺的インタレストへの関与を縮小あるいは自制したと論じ、これを高く評価していた13。対して、オバマ政権を批判する(主に共和党系の)論者は、同政権が、米国の国際的責任や同盟関係を維持するとの大統領の発言にもかかわらず、実際には縮小(retrenchment)と宥和(accommodation)を基調とする対外政策を遂行し、過度の軍事支出の削減を行った結果、米国の敵対勢力を利し、同盟国の不安を増大させ、世界を「無秩序(disorder)」に陥れ、結果的に米国の国益を損なった、と批判していた14。このような立場の違いが、そのままトランプ政権への評価に持ち込まれているのである。

しかし、一見するところ全面的に対立しているように見える二つの立場には、共通点がある。それは、第二次世界大戦後に米国が主導して構築してきた国際秩序を維持・発展させることが米国の国益に適うという前提、そしてかかる国際秩序を弱体化させるような行動、とりわけ米国の国益を狭く捉えて単独行動主義的にそれを追求する政策——ここでは「単独行動主義的リアリズム」と呼ぶこととする——を自制すべきであるとの主張である。

党派的な専門家たちは、上記を共有した上で、国際秩序を維持・発展させるために、米 国が如何に行動すべき/すべきではないかという問題を巡って対立している。そして、党 派的な専門家たちの議論を見るときに留意すべきは、彼らが、政権の言動の全体像ではな く、ある特定の部分を強調して評価を下す傾向が強いことである。オバマ支持・トランプ 否定派は、「アメリカ・ファースト」というスローガンに象徴されるトランプの単独行動主 義的リアリズムを手厳しく批判する。しかし一方で、オバマ政権の関与縮小方向の自制的 な対外政策については、ブッシュ政権の負の遺産を清算するものと位置づけることで、こ れを単独行動主義的リアリズムとして批判することなく、米国の国力とインタレストの慎 重な計算に基づく賢明な戦略として高く評価する。つまり、縮小・自制方向の単独行動主 義的リアリズムについては、それが国際秩序に及ぼす影響を不問に付す議論になっている のである。(尤も、オバマ支持派ですら、オバマ政権の実際の行動が、大統領の高邁な言辞 に不釣り合いなものであったことは認めている。) 一方、オバマ批判派・トランプ期待派 は、オバマ政権の関与縮小方向の単独行動主義的リアリズムが国際秩序を弱体化させたと 見て、トランプ政権が前政権の政策を覆そうとしている側面を積極的に評価するが、トラ ンプ政権の「アメリカ・ファースト」が内包する単独行動主義的リアリズムは看過する傾 向がある。

本稿の行論上、確認しておくべきは次の二点である。まず、専門家たちは、その党派的

対立にもかかわらず、国際秩序を維持・発展させていくために、米国が適切な行動を取ら ねばならないとの前提を共有しているということである。そして、米国の実際の対外的行 動のレヴェルで見るならば、その性格や方向性は大きく異なる――そしてこの相違が党派 的な評価の対立の原因となっている――ものの、オバマ政権もトランプ政権も、単独行動 主義的リアリズムに傾斜するところが少なからずあるということである。

# (2) 中道付近の見解

党派色の薄い中道的な専門家たちの議論は、米国の対外政策の方向性のみならず、国際 秩序のあり方について、より建設的な提言を含んでいる。

『フォーリン・アフェアーズ』の発行母体である外交問題評議会の会長で中道右派・リアリスト国際関係論を代表するリチャード・ハース(Richard N. Haass)は、就任後半年間のトランプ政権は在来型(conventional)の対外政策を採用しているとして、これに肯定的な評価を与えつつ、いっそう積極的且つ一貫性のある対外政策を遂行するよう求めている。ハースの提言の核心は、戦後米国が構築してきた国際秩序を、「破壊(teardown)」するのではなく、時代遅れの部分を「改良(renovation)」することによって、これを発展させるべく米国が主導権を発揮していくべきである、との主張にある「5。トランプ政権への評価が大きく異なるにもかかわらず、ハースの提言が前掲のアイケンベリーの議論と矛盾しないのは、国際秩序を維持・発展させていくために米国がしかるべき役割を果たすべきであるとの前提を両者が共有しているゆえである。

ハースの具体的な提言は、EUと NATOへの支持の明確化、対外援助の継続、気候変動枠組みへの残留、条件付きでの TPPへの復帰など多岐にわたるが、そのほとんどは左派の論者も同意するような内容である。ここでは特に、ハースが、対外政策において自由主義・民主主義に代表される「理念(ideal)」を重視すべきであると説き、また、教育や職業訓練の拡充や失業補償の充実など米国民の経済的安定(economic security)を向上させるための包括的な施策の必要性を指摘していることに注目したい。これらの論点は、中道左派・リベラル国際関係論の立場に立つジェフ・コルガン(Jeff D. Colgan)とロバート・コペイン(Robert O. Keohane)の論考と、内容的に大きく重なり合うからである。

コルガン/コヘイン論考は、トランプ政権にいささかも肯定的な評価を与えていないものの、トランプ大統領の登場や Brexit をもたらした「グローバル・ポピュリズム」を非難するのではなく、むしろ既存の「リベラルな秩序(liberal order)」の側に問題があるとして、その改革が必要であると説く。「リベラルな秩序」の中心たる米英両国においてそれに背を向ける「グローバル・ポピュリズム」が台頭したのは、「市場に依拠する社会で成功した人々は、市場の諸力により恵まれぬ立場に立つ人々があまりに大きく落伍せぬよう保障する」という「社会契約」が破綻したゆえである。これを破綻させたのは、ひとつには、1970 -

80年代以降、逆進的税制、企業の外部調達を促進する投資・通商協定、公教育予算の縮小などの形で、「エリート」や「大企業」が「リベラル秩序」を私物化してきたからである。さらに、共産主義体制の崩壊によって国民のアイデンティティ形成に必要な「他者」が失われたことで「ワシントンのエリート」が「他者」として認識されるようになったこと、そして、「遠隔の非民主的な」多国間機構の権限が過剰に拡張した(multilateral overreach)結果として一般国民の疎外(public alienation)が強まったことにより、「リベラルな秩序」への批判はいっそう強まっている。コルガン/コヘインは、このような状況から脱却するために米国が採用すべき政策の原則として、全ての社会集団・階級に利益をもたらすグローバリゼーションを追求すること、米国の国益を維持できるような国際協力を追求すること、権威主義的・非自由主義的諸国を「他者化(othering)」することで米国民の新たなアイデンティティを構築すること、以上三点を提言している 16。

コルガン/コヘインの結論の凡庸さと偏狭さは、今日の米国のリベラル勢力の弱さの一因を物語っていると考えられるが、ここではこの問題には立ち入らない。ここで確認すべきは、中道右派のハースと中道左派のコルガン/コヘインの議論に見られる共通点である。まず両者は、戦後米国が構築してきた国際秩序が米国の国益に適うとの認識、そして、一定の修正を加えながら、この国際秩序を発展させていくために米国が積極的な役割を果たしていく必要があるとの認識で一致している。これは、前節で確認した、党派的な専門家の間にも潜在的に共有されている認識であり、したがって外交・安全保障分野の専門家のコンセンサスと言えるが、中道派の議論は、「現状」の国際秩序に「改良」の余地があることを指摘する点に特徴がある。

これに関連する二点目として、両者は新自由主義に立脚するグローバリゼーションを修正して、ある種の「混合経済」の方向に米国の制度やシステムを修正すべきであるとの見解で一致している。このような主張は、もともとは左派に淵源を有するから、政治的スペクトラムの左から中央にかけて、経済的な「現状」の部分的変革を求める主張が強まっていると想定することが出来るであろう。そして、その前提として、外交・安全保障の専門家たちの間に、米国を含む先進諸国の経済システムへの関心が高まっていることにも注目すべきである。

そして最後に、自由主義や民主主義などの「理念」を米国の対外政策の基本原則として重視すべきとの主張でも、両者の見解には一致が見られる。ハースは、米国が「自らへの評価を損なう」、あるいは「世界中により開放的な社会と安定を構築しようとする努力」を後退させることを避けるために、「エジプト、フィリピン、トルコ」などの「友好的な専制支配者(friendly tyrants)」との連携には慎重であるべきであると主張し、トランプ政権は相手国の国内体制や内政を軽視しすぎであると批判する。一方、コルガン/コヘインは、米国民のアイデンティティ再構築のために、米国は「自由主義的民主主義諸国」と緊密に

連携しつつ、中国やサウジアラビアのような「権威主義的な非自由主義諸国」からは一定の距離を置き、これら諸国を「他者化」すべきであると説く。

じつのところ、彼らは権威主義諸国との連携を全面的に否定しているわけではない。また、「理念」を対外政策の基準とすべしとの彼らの主張は、「理念」を実現するという結果よりも、米国がそのような姿勢を示すこと自体に意味を見出す、表層的な性質を有している。それでも、アメリカ外交の歴史をかえりみるなら、このような議論がエリートたちの間に広く見られるようになったことは、やはり注目すべき変化であろう。周知のように、米国は公式には自由主義や民主主義を支持する立場を掲げ続けてきたが、冷戦期以来、多くの権威主義体制と同盟関係にあったことからも窺われるように、必ずしも実際に理念を基準とする対外政策を遂行してきたわけではないからである。

「理念」を重視すべしとの主張が、どのような経緯で専門家たちの支持を得るようになったのか、筆者は具体的に論じる用意を持たないが、その淵源のひとつはオバマ政権の対外的行動における「理念」軽視に対する右派からの批判に求められるであろう。そうであるとするならば、対外政策において「理念」を重視すべきとの主張は、政治的スペクトラムの右から中央にかけて広がっていると想定できそうである。一方で、トランプが、政権発足の前後を通じて、米国の国益を最優先して「理念」を軽視する姿勢を示したことに対しては、広範な批判があった「つ。この点も踏まえるならば、「理念」を重視すべきとの主張は、オバマ/トランプ両政権に共通する単独行動主義的リアリズムに対する批判の一環として前景化したと理解すべきであろう。

以上のような、政治的スペクトラムの中央付近の見解は、政治的分極化が進んでいない時代であれば、中長期的な米国の対外政策の方向を指し示していると措定することも出来た。しかし、政治的分極化に終わりの見えぬ今日、中道の見解が政策として採用されていくことを自動的に期待することは出来ない。それでも、対外政策に関する中道的な見解を確認しておくことには、少なくとも三つの意味があると考えられる。

まず、米国の実際の政策が中道的な地点に落ち着く可能性は、依然として小さくないと考えられる。とりわけ個別的な政策については、専門家や実務家の提言が政策として採用される可能性は大きい。また、内外の諸事情によって党派的な政策が貫徹され得ぬ場合、実際の政策が中道付近に落ち着く可能性も存在する。トランプ政権の最初の1年間を振り返ってみても、何れの経路を取るにせよ、実際の政策が中道の地点に近づいてくる可能性は小さくないであろう。

第二に、前者の裏返しとも言えるが、中道的な見解を確認しておくことで、政権が標榜し、 あるいは実際に採用する対外政策が、どの程度まで党派的かを評価するための参照点が得 られる。そして最後に、対外政策全般に関する中道的な見解を確認しておくことにより、 特定の国や地域に対する政策提言がどの程度まで対外政策全般に関する議論から隔たって いるか、つまり個別的な国や地域の特殊性を考察するための参照点も得られる。この第三 の視点は、次節に見る中東政策を巡る議論を考察する上で有効である。

#### 3. 中東政策をめぐる議論

# (1) 専門家たちの中東政策提言

とりわけ 2010 年代、中東の政治情勢は、流動化し、変化の速度を増している。そして、 米国の中東への関与のあり方は、オバマ政権期に大きく転換したと見ておそらく間違いない。このことは、オバマ政権の末期から現在に至るまでの中東問題の専門家たちの議論の 潮流からも窺われる。

2015年末の『フォーリン・アフェアーズ』 誌に、オバマ政権中枢で中東政策に携わっ た、スティーヴン・サイモン(Steven Simon)とジョナサン・スティーヴンソン(Jonathan Stevenson)による「パクス・アメリカーナの終焉:米国政府の中東撤退決定の合理性」と 題する論考が掲載された。サイモン/スティーヴンソンは、米国のシェール・オイル生産 の増大、湾岸諸国の戦闘的イスラーム主義(jihadism)への接近、「ムスリム若年層」の自 由主義的民主主義への無関心、エジプト軍部など中東における「伝統的な親西側勢力」と 米国とのインタレストや政策の乖離などを列挙して、もはや米国が中東への関与を継続す る前提は失われていると説く。そして、米国には関与を強化する余地は事実上残されてい ない。仮に ISIS 掃討が成功しても、その後の秩序構築に必要な活動には「米国民の支持」 が得られず、また ISIS 後の空隙を埋められるような信頼できる勢力を米国は見出すこと が出来ないであろう。イスラエル・パレスチナ双方が中東和平に無関心な以上、米国がそ れを推進しようとしても、米国の無力を露呈するばかりである。それゆえ米国は、イラン との核合意を突破口としてイランを含む中東の新たな勢力均衡を創出することを目指しつ つ、中東への自らの関与を縮小していくべきである。そして、このような抑制的な政策へ の転換は、米国の伝統的な中東政策への回帰なのであって、むしろ同時多発テロ以降の米 国の中東への関与の方が「異常 (anomalous)」であったにすぎないことを想起すべきである、 と同論考は主張する18。

見逃してはならないのは、サイモン/スティーヴンソンが、「地域の安定」を米国の中東における主要なインタレストと位置づけ、イランを巻き込んだ新たな安定を追求すべきであると主張しながらも、それを米国の撤退の条件とは位置づけていないことである。つまり、新たな安定を創出するというのは多分に言い訳なのであって、同論考の論点は、中東はもはや米国が関与する価値のない地域であるがゆえに、米国は「静かに」撤退を継続すべきである、ということに尽きる。サイモン/スティーヴンソンの論考は、もちろん私人としての寄稿だが、実質的には、中東からの「撤退(pullback)」を正当化するオバマ政権のメッセージと理解して大過なかろう。

これに対する反論が、2016年春に同誌に掲載された。著者のケネス・ポラック(Kenneth M. Pollack) は、かつてイラク戦争開戦を強力に主張した、共和党に近いタカ派の論客であ る。ポラックは、米国が中東域内の対立緩和やイラク等の安定創出を通じて、全体として 中東の安定と秩序の維持に重要な役割を果たしてきたとの前提に立つ。そして、「アラブの 春」を契機に中東全体がまさに不安定化しつつあるときに、オバマ政権が中東からの軍事 的撤退を本格化したことが、昨今の中東の混乱の直接の原因であると論ずる。ポラックは、 とりわけイラクやシリアで内戦が継続していることに警鐘を鳴らす。内戦は周囲に伝播し やすく、拡大を封じ込めるのは難しい。それゆえ米国は、内戦を終息させるために、関与 を継続あるいは強化しなければならない。米国が撤退を継続すれば、イラクやシリアの内 戦を終息させることも、安定したイラク国家を確立することも、またサウジアラビアやエ ジプトに混乱や内戦が波及するのを防止すべく「良き統治」の実現に向けた改革を促すこ とも、何れも難しくなる。米国は、撤退に伴うリスクの大きさを認識して、中東の安定化 に向けた関与をむしろ強化し、そのためのコストを担う覚悟を新たにしなければならない。 かく論じるポラックも軍の大規模増派などを求めているわけではないものの、その論点は、 米国が中東における秩序を維持するために将来にわたって責任を担い続けることを求める 点にあり、サイモン/スティーヴンソンの主張と真っ向から対立するものであった<sup>19</sup>。

しかし、サイモン/スティーヴンソンとポラックの論争は、さしたる盛り上がりを見せることもなく、前者の実質的な勝利に終わったように見える。2017年11/12月号の『フォーリン・アフェアーズ』誌は、「アメリカの忘れられた戦争」という、いささか衝撃的なタイトルの特集で、アフガニスタン、イラク、シリアについて、それぞれ現状分析・政策提言を行う三本の論考を掲載した。これらの論考の著者は、いずれも当該国に関する政策の形成や遂行に携わった実務経験を有する専門家たちである。

これら三国の中で、相対的に将来に向けての希望が残されているのはイラクである。イラクでは、ブッシュ政権末期の米軍増派とスンナ派勢力の中央政府への協力により事態が好転していたが、オバマ政権がマーリキ(Nūrī Kāmil Muhammad al-Mālikī)政権を存続させるという誤ちを犯したことが大きな原因となって、スンナ派の離反を招き、これが ISIS 勃興の背景となった。この結果、マーリキおよび後継のアバーディ(Haider al-Abādī)政権はイランに接近し、とりわけ米軍の大部分が撤退した後には、ISIS 掃討のためにイランを頼る傾向を強めている。このような状況下でも、イラクではまがりなりにも中央政府が機能し続けていることに、希望が残されている。著者のエマ・スカイ(Emma Sky)は、米国は、軍・対テロ部隊強化を中心に、イラク中央政府の強化に努めるとともに、国連等によるイラク中央政府・クルド自治政府間交渉を促進する活動を支援し、クルド問題に関する米国自身の政策も明確化しなければならない、と論じている <sup>20</sup>。

アフガニスタンの見通しは、はるかに暗い。アフガニスタン戦争の頃に期待されていた

ような民主主義の下に繁栄するアフガニスタン国家が実現される可能性は遠のき、米国が当面期待できるのは、非ターリバーン政権を存続させることのみである。この限定的な目標を実現するために、米国はアフガニスタン政府の改革を促すとともにそれを支援し、小規模な駐兵を継続すべきである。さらに、ターリバーン勢力に圧力を加え続けるためには、パキスタンでの軍事行動すら排除すべきではない。このような観点から、著者のコシュ・サダト(Kosh Sadat)とスタン・マクリスタル(Stan McChrystal)は、トランプが大統領選時の全面撤退方針を翻して、2017年8月にアフガニスタンへの米軍の小規模増派を決定したことを高く評価する<sup>21</sup>。とはいえ、非ターリバーン政権の存続のみを目標とする政策が提言されているアフガニスタンの状況は、安易な比較は禁物としても、米軍の戦闘部隊が撤退した1973年以降の南ヴェトナムを彷彿とさせる。

そしてシリアでは、もはや米国には行動の余地すら残されていない。シリアでは、ISIS の支配領域がほぼ消滅し、バシャール・アサド(Bashār Hāfiz al-'Asad)政権が再び全土を掌握することが確実になっている。米国は、反アサド・反 ISIS 勢力への軍事支援を行ってきたが、いまや軍を完全に撤退させ、ISIS のような戦闘的イスラーム主義者がシリアを掌握するよりはましな選択肢として、アサド政権の支配を受け入れねばならない。そして、このことは、(オバマ政権が一時掲げたシリアにおける体制転換はもとより、)シリアにおける人権状況の改善やクルド人自治を断念し、同国にイランの影響力が拡大することを黙認しなければならぬことを意味する、と著者のロバート・フォード(Robert Ford)は論ずる。それゆえ、米国に出来ることは、周辺国に流出したシリア難民の間に急進主義が拡大することを防ぐべく、難民を支援することくらいであるという<sup>22</sup>。

これら三本の論考の主張は、明らかにサイモン/スティーヴンソン論考に近い。ポラックの議論に支持が広がらなかったのは、彼が最も懸念していた内戦という事態がイラクとシリアで終息に向かっていることとも関係しているかもしれない。しかし、より重要なのは、これら三論考が、中東の秩序や安定の創出に米国が建設的な役割を果たしているというポラックの議論の前提を暗黙のうちに否定しつつ、中東はもはや米国が関与するに値する地域ではないというサイモン/スティーヴンソンの主張を受け入れていることであろう。三論考は、もはや米国がこれら諸国の状況を改善する可能性を見出していない、つまり積極的な目標を見出し得ぬからこそ、関与縮小を合理的な政策と位置づけ、あるいはシリアのように最低限の目標達成の見込みすら失われれば、関与を解消すべきであると論じているのである。米軍増派が提言されている場合でも、それは状況の悪化を防ぐための消極的な政策にとどまっている。

中東への関与の縮小や解消を求める主張は、米国の軍事態勢の合理化および軍事支出の 縮小という観点からも提起されている。サイモン/スティーヴンソン論考を掲載した次号 の『フォーリン・アフェアーズ』 誌には、ペルシャ湾における米軍のプレゼンスを中長期 的に解消することを主張する論考が掲載された。同論考は、ペルシャ湾における米軍のプレゼンスは同地域からの石油供給を保障することのみを目的としているとの前提に立ち、かかる目的のために米軍の駐留継続は必要かと問いかける。サウジアラビアとイランという域内大国がペルシャ湾を支配する可能性は低く、ペルシャ湾からの石油供給が長期的に阻害される可能性もさほど大きくない。ペルシャ湾地域における軍事的緊張の高まり等から短期的に石油供給に障害が出る可能性は否定できないが、かかる短期的な供給障害には消費国の備蓄拡大で対処可能であり、そのためのコストはペルシャ湾に米軍を駐留させ続けるために必要なコストを下回る。このように論じた上で、同論考は、中長期的にはペルシャ湾から米軍を撤退させ、短期的な石油の供給障害に対処するための備蓄拡大等の措置に資源をシフトしていくのが合理的である、と結論する<sup>23</sup>。

イラン・イスラーム革命の後に目立たぬ形で始まり、湾岸危機を契機に本格化したペルシャ湾における米軍のプレゼンスが、同地域からの石油供給維持のみを目的としているとの同論考の前提は、歴史的に見れば大いに検討の余地がある。さらに、米国の信頼性の問題を全く考察することなく、米国を含む石油消費国の一方的な都合で事実上の同盟関係解消を提言するなど、同論考の視野は著しく狭い。それでも、このようなペルシャ湾撤退論が、サイモン/スティーヴンソンの主張を補強する軍事的ロジックを提供していることは間違いない。

このように、中東政策を巡る専門家たちの議論は撤退論一色となりつつあるが、ここで確認しておかねばならぬのは、中東撤退論が、前節で見たアメリカ外交全般に関する専門家の議論とは著しく対照的な議論になっていることである。中東に関する政策提言には、国際秩序を維持するために米国が関与を継続あるいは積極的に拡大すべきであるとの議論が見当たらない<sup>24</sup>。その背後には、中東にはもはや米国が守るべき秩序が存在しないという前提が間違いなく存在している。そして、中東撤退論は、ことさらに単独行動主義を主張しているわけではないものの、実質的には単独行動主義的リアリズムに沿う内容を有している。いわば中東は、米国が自らの国益を最優先しつつ、可能な限り秩序構築の責任から逃れるべき、例外的な地域と位置づけられているのである。

そして皮肉にも、対外政策全般に関する議論に見られる「理念」を重視すべきであるとの主張は、中東の文脈においては、単独行動主義的リアリズムを補強する役割を果たしている。米国が関与に慎重であるべき専制国家としてハースやコルガン/コヘインが例示した中には、エジプト、トルコ、サウジアラビアなど、多くの中東諸国が含まれている。そして、サイモン/スティーヴンソンは、自由主義的民主主義に無関心な「ムスリム若年層」や、米国のインタレストを共有せぬ中東の「伝統的な親西側勢力」などを列挙することにより、中東の指導者と一般国民をともに米国の「理念」を共有せぬ存在として描き出し、それゆえに中東はもはや米国が関与する価値のない地域であると論じているのである。

このような専門家たちの議論がトランプ政権の実際の中東政策にどのような形で反映されていくかは分からない。しかし、多くの中東専門家たちの単独行動主義的リアリズムは、トランプの掲げる「アメリカ・ファースト」のスタンスと親和的である。そして、衝撃的な大事件でもない限り、中東への関与の拡大を支持する米国民が増大するとは考えにくい。加えて、トランプ政権の対外政策形成過程において重要な役割を果たしているという、ジェームズ・マティス(James Mattis)国防長官やハーバート・マクマスター(Herbert McMaster)安全保障担当大統領補佐官は、軍人として中東に深くかかわった経験を有し、専門家たちに近い見解を有している可能性が高い。以上を考えあわせるなら、トランプ政権の中東政策は、専門家たちの提言に沿う形で進んでいく可能性が存外に高いのかもしれない。

# (2) 駐イスラエル米大使館のエルサレム移転決定の意味 25

2017年12月6日、トランプ大統領は、イスラエルの米大使館をエルサレムに移転するとの決定を発表した。これは明らかに外交・安全保障の専門家の見解に反する決定であった。管見の限り、主流の外交・安全保障の専門家の中に、大使館のエルサレム移転を主張していた者はいない。将来的にパレスチナ国家を樹立する「二国家」解決を目標として、領土・難民帰還権の問題と並んで、エルサレムの地位も今後の交渉を通じて決定する、というのが、主流の専門家たちのコンセンサスである。それゆえ彼らは、既成事実を一方的に積み上げるようなイスラエルによる入植地建設を批判し、米大使館のエルサレム移転などは論外との立場を取ってきた。クリントン以降の米歴代政権は、濃淡の差はあれ、以上のような専門家たちの方針に沿う政策を採用してきた。また、2016年7月に中東和平カルテット(米・露・EU・国連事務総長)が入植地拡大を批判する報告を発表したことからも窺われるように、専門家たちの見解は国際社会からも基本的に支持されている。

これに対してトランプ大統領は、入植地拡大推進派のデイヴィッド・フリードマン(David Friedman)を逸早く駐イスラエル大使に指名したことに表れているように、専門家たちから一線を画す親イスラエル的な立場を早くから示していた。米大使館のエルサレム移転決定を含むトランプ政権の親イスラエル姿勢は、外交・安全保障の論理によっては説明できぬ以上、米国内政治上の考慮、すなわち自らの支持者へのアピールを目標とするものと考えるほかない。

とはいえ、トランプ政権の対イスラエル・中東和平政策には、微妙なニュアンスも看取できる。2017年2月の首脳会談の際、トランプ大統領はネタニヤフ(Benjamin Netanyahu)首相に対して、既存の入植地の外側に入植地を新設・拡大することに否定的な立場を示した。また、トランプは、大統領就任前からエルサレムへの大使館移動決定後に至るまで、たびたび中東和平プロセスの進展に期待する旨、発言している。イスラエル・パレスチナ

双方、そして専門家の間でも、和平プロセスへの熱意は低下しており、今のところ米国側から和平進展に向けた動きが出てくる兆候も見られないことから、大統領の和平プロセスへの言及がどのような意図に基づくかは定かでない。

トランプ政権が従来の政権と異なるのは、「二国家」解決にこだわらず、パレスチナ国家 を建国せぬ「一国家」解決をも容認する姿勢を明確にしていることである。これがどのような 意図に基づくのかは、必ずしも明らかではないが、イスラエル国内の右派と米国内のキリ スト教右派の主張が、マイク・ペンス(Mike Pence)副大統領などを通じて影響を与えてい る可能性が高い 26。じつのところ、「一国家」解決案は、米国の親イスラエル団体、さらに はイスラエル国内でも、広く支持されているわけではない。2016年12月の世論調査による と、「一国家」解決を支持しているのは、イスラエル人の約24パーセントに過ぎず、「二国家」 解決を支持する 54 パーセントを大きく下回っている(パレスチナ人の支持は、それぞれに ついて 36 パーセントと 44 パーセント)。米国最大の親イスラエル・ロビー団体のひとつ であるアメリカ・イスラエル公共問題委員会(The American Israel Public Affairs Committee: AIPAC)も、「非武装化された」パレスチナ国家の樹立による「二国家」解決を支持して いる 27。民主党系の論者からは、「米国史上最も非リベラルな政権 | たるトランプ政権と、 イスラエル史上最右派の政治勢力を基盤とするネタニヤフ政権が結合することで、民主 主義という米・イスラエル間の同盟の基盤が損なわれる、との懸念が表明されている28。 党派的な批判は割り引いて考えねばならぬが、両国の右派の結合という指摘は、あながち 否定できないところがある。

しかしながら、イスラエルと米国の右派の主張が、トランプ政権の対イスラエル政策にそのまま取り入れられているとまでは言い切れない。米大使館のエルサレムへの移転は、1995年の「エルサレム大使館法(P.L. 104-45)」で法制化されているが、クリントン以降の大統領は、同法に盛られた大統領の延期(waiver)権限を行使することで、同法の施行を回避してきた。延期決定は半年ごとに更新されねばならないが、トランプ大統領は、2017年6月に引き続き、大使館移転決定を発表した同日に再度の延期を決定している。また、移転決定発表の数日後、レックス・ティラーソン(Rex Tillerson)国務長官は、実際に大使館の移転が実現されるのは2020年以降になるとの見通しを示した<sup>29</sup>。一方、ペンス副大統領は、2018年1月22日のイスラエル国会での演説で、国務長官の発言を打ち消すかのように、大使館移転を2019年末までに実現すると明言した<sup>30</sup>。トランプ政権内では、親イスラエル(右派)勢力と、外交・安全保障の専門家に近い勢力が、対イスラエル・中東和平政策の主導権をめぐって綱引きを続けているというのが実情ではなかろうか<sup>31</sup>。

ちなみに、かりに上記の国務長官の発言が政権の総意となり、大統領が今後も延期を更新し続けることになれば、大使館移転問題は、気候変動に関するパリ協定からの離脱宣言と同様の意味合いを持つことになる。2017年6月のトランプ大統領によるパリ協定からの

離脱決定も明らかに支持者へのアピールのために行われたものであったが、実際に米国の協定離脱が実現するのは、手続上の問題から 2020 年以降になる <sup>32</sup>。すなわち、実行に移されるまでに、2020 年選挙での政権交代の可能性も含め、政策が覆る余地が存在しているのである。パリ協定離脱問題ばかりではなく、「オバマ・ケア」の廃止問題のように、当面の実害が無い範囲で自らの取り組みの姿勢を示すことで支持者にアピールするのも、トランプ政権のひとつの行動パターンとなりつつある。「一国家」解決容認姿勢も、米国が和平に向けて具体的に動かぬ限りは、支持者へのリップサーヴィス以上の意味を持ち得ないであろう。大使館移転問題にしても、それが支持者へのアピールを狙ったものであるとするならば、実害のない形で有耶無耶に処理されていく可能性も残されているのではあるまいか。(尤も、大使館移転に強く抵抗するであろう国務省は、中東政策を統括する近東担当国務次官補すら代行者がつとめている状態であり、同省の抵抗で移転が延期される可能性が高いとは言えない。)

最後に、エルサレムへの大使館移転決定を和平プロセスに活用する案が存在していることを指摘しておこう。クリントン政権下で近東担当国務次官補や駐イスラエル大使を歴任し、90年代の米国の対イラン・イラク二面封じ込め政策を主導した、マーティン・インディク(Martin Indyk)は、トランプ政権の成立直前に、エルサレムへの米大使館の移転は、領土・難民問題の解決を先行させるという従来の和平プロセスの前提を逆転させることで、停滞状態にある和平交渉の再開につながり得ると指摘した。インディクが提案したのは、西エルサレムに駐イスラエル大使館を移転させるのと同時に東エルサレムにパレスチナ米大使館を設置する方針を発表し、しかる後にエジプトやヨルダンも巻き込みながらイスラエル・パレスチナ直接交渉を再開させる、という外交戦術であった33。

2018年1月時点で、トランプ政権が、大使館移転問題を中東和平のために活用しようとしていることを示す兆候は見当たらない。トランプ政権が、支持者へのアピールを重視しつつ、外交・安全保障問題の専門家たちも共有する単独行動主義的リアリズムに基づく中東政策を追求する――つまり前政権以来の中東全体からの撤退を継続する――限り、大使館移転問題が中東和平再開のためのカードとして使用されることはありそうにない。しかし、インディクの献策がはからずも気付かせてくれるように、トランプ政権の意図如何にかかわらず、エルサレムへの米大使館移転決定は、きわめて強力な対イスラエル・中東和平外交カードである。かくも強力なカードを手にしながら米国政府が中東和平を推進しようとしないならば、それは米国が和平を推進する手段を持たぬからではなく、米国がそのような意志を喪失したからであると判断せざるを得ないであろう。

#### むすびにかえて

トランプ大統領の誕生は、グローバリゼーション・新自由主義・新左翼が結合したシス

テムとしての「現状」に対する批判の表出として、さしあたり理解することが出来る。このような「現状」批判が、米国を含む主要先進諸国において今後どのような政治的影響を及ぼすことになるかは分からないが、それは「現状」への構造的な批判――ウォーラーステイン(Immanuel Wallerstein)流に言えば「反システム」運動――という性質を有しており、したがって、一時的な大衆感情が変化すれば消え去るという性質のものではないと考えられる。また、とりわけグローバリゼーションと新自由主義について、外交・安全保障の中道的な専門家までもが「現状」を修正する必要性を論ずるようになっていることは、「現状」批判が「グローバル・シフト」につながっていく可能性を示唆しているように思われる。

しかしながら、このような「現状」への構造的な批判を背景に有するトランプ政権は、 ——民主党系の論者の批判にもかかわらず——これまでのところ必ずしも「現状」の変革 に邁進しているわけではない。2017年末に議会を通過した減税法案が、法人税の大幅減税 など、グローバリゼーションと新自由主義に棹さす内容を有することからも窺われるよう に、就任後1年間のトランプ政権の「現状」変革への動きは選択的且つ限定的である。

たしかに「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ政権の対外政策は、国際秩序よりも米国自身のインタレストを優先する単独行動主義的リアリズムへの傾斜を有する。しかし、じつのところ、単独行動主義的リアリズムは、米国の対外的関与を一方的に縮小し、新たな関与に自制的な姿勢を取り続けたオバマ政権が、現実に採用した――それゆえ主に共和党系の論者から批判された――政策でもあった。外交・安全保障の専門家たちは、単独行動主義的リアリズムに懸念を示し、自由主義・民主主義などの「理念」の強調も含め、米国は自らが主導して構築してきた国際システムを適宜修正しながら維持・発展させるべく積極的に行動すべきであると主張している。

このような中、中東は例外的な地域として位置づけられつつある。専門家たちは、もはや中東に米国が追求すべき積極的な目標も守るべき秩序も見出し得なくなっており、その政策提言は、可能な限り米国の関与を縮小することを目指す単独行動主義的リアリズムに大きく傾斜している。一方、イラン核合意の問題を含め、就任後1年間のトランプ政権は、専門家たちの提言と大きく異ならぬ中東政策を進めており、エルサレムへの米大使館移転決定はむしろ例外に属する。中東政策を巡っては、トランプ政権と専門家たちは、積極的な目標の不在という認識と単独行動主義的リアリズムという行動方針を共有している可能性が高い。結果的に中東は、「リベラル国際秩序」の枠外にある、米国がその「理念」に照らして同盟者と見做すべきではない「権威主義的」支配者が跋扈し、その国民の多くも米国の「理念」を支持していない地域——すなわち米国と価値もインタレストも共有し得ぬ地域——として、ふたたび米国に打ち捨てられようとしているように見える³4。

- 1 「新左翼」がグローバリゼーションを基調とする「現状」を強化しているとの批判は、一般的ではない。むしろ、「新左翼」と大きく重なる「1968 年運動」を資本主義世界システムに対する「反システム」運動と捉えるウォーラーステインの議論の方が通念に近いと考えられる。イマニュエル・ウォーラーステイン著、田中治男ほか訳『世界経済の政治学:国家・運動・文明』同文館、1991 年。一方、非人格的で如何なる主体にも制御され得ぬグローバル経済・社会システムを(筆者からみれば不適切な)〈帝国〉という用語で描き出した、ネグリとハートの議論は、「新左翼」もまた〈帝国〉の一部であり、その批判勢力たり得ぬとの分析を示唆している。アントニオ・ネグリ/マイケル・ハート著、水嶋一憲ほか訳『〈帝国〉グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003 年。ネグリ/ハートの議論については、次の拙稿も参照。小野沢透著「現代アメリカと『帝国』論」、『史林』88 巻1号(2005年1月)、90-125頁。
- 2 ダニエル・ヤーギン/ジョセフ・スタニスロー著、山岡洋一訳『市場対国家:世界を作り変える歴史 的攻防』日本経済新聞社、1998年;トーマス・フリードマン著、伏見威蕃訳『フラット化する世界: 経済の大転換と人間の未来』日本経済新聞社、2006年。
- 3 エリック・ホブズボーム著、河合秀和訳『極端な時代:20世紀の歴史』三省堂、1996年。
- 4 代表的な論考としては、Ronald Inglehart, "Inequality and Modernization: Why Equality Is Likely to Comeback," *Foreign Affairs* (以下、*FA*), 95/1 (Jan/Feb. 2016), pp. 2-10.
- Pew Research Center, "Political Polarization in the American Public: How Increasing Ideological Uniformity and Partisan Antipathy Affect Politics, Compromise and Everyday Life," <a href="http://www.people-press.org/2014/06/12/political-polarization-in-the-american-public/">http://www.people-press.org/2014/06/12/political-polarization-in-the-american-public/</a> (accessed on Jan. 8, 2017).
- 6 リチャード・ローティ著、小澤照彦訳『アメリカ 未完のプロジェクト:20世紀アメリカにおける左翼 思想』晃洋書房、2000年。
- 7 アーサー・シュレージンガー Jr. 著、都留重人訳『アメリカの分裂: 多文化社会についての所見』岩波書店、1992年。
- 8 ジョーン・C・ウィリアムズ著、山田美明・井上大剛訳『アメリカを動かす「ホワイト・ワーキング・クラス」という人々』集英社、2017年。
- 9 労働者層の民主党離れについては、次の論考も参照。Jacob S. Hacker and Paul Pierson, "Making America Great Again: The Case for the Mixed Economy," *FA*, 95/3 (May/June 2016), pp. 69-90.
- G. John Ikenberry, "The Plot against American Foreign Policy: Can the Liberal Order Survive?," FA, 96/3 (May/June 2017), pp. 2-9.
- 11 ほかに、Stewart M. Patrick, "Trump and World Order: The return of Self-Help," FA, 96/2 (Mar/Apr. 2017), 52-57 など。
- 12 Matthew Kroenig, "The Case for Trump's Foreign Policy: The Right People, the Right Positions," *FA*, 96/3 (May/June 2017), pp. 30-34. 同様の肯定的評価は、Elliott Abrams, "Trump the Traditionalist: A Surprising Standard Foreign Policy," ibid., pp. 10-16.
- Gideon Rose, "What Obama Gets Right: Keep Calm and Carry the Liberal Order On," FA, 94/5 (Sep/Oct. 2015), 2-12; Martin S. Indyk, et al., Bending History: Barack Obama's Foreign Policy (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2012).
- 14 Bret Stephens, "What Obama Gets Wrong: No Retreat, No Surrender," FA, 94/5 (Sep/Oct. 2015), pp. 13-16; Colin Dueck, The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today (Oxford: Oxford U.P., 2015). 但し、オバマ政権が主導した軍事支出の削減については、超党派的に懸念が表明されていた。The National Defense Panel Review of the 2014 Quadrennial Defense Review, "Ensuring a Strong U.S. Defense for the Future," <a href="https://www.usip.org/sites/default/files/Ensuring-a-Strong-U.S.-Defense-for-the-Future-NDP-Review-of-the-QDR\_0.pdf">https://www.usip.org/sites/default/files/Ensuring-a-Strong-U.S.-Defense-for-the-Future-NDP-Review-of-the-QDR\_0.pdf</a> (accessed on January 8, 2018).
- Richard N. Haass, "Where to Go from Here: Rebooting American Foreign Policy," *FA*, 96/4 (July/Aug. 2017), pp. 2-9.
- Jeff D. Colgan and Robert O. Keohane, "The Liberal Order is Rigged: Fix It Now or Watch It Wither," FA, 96/3 (May/June 2017), pp. 36-44.
- 17 米国自身がある種の権威主義に接近しているとの危機感も表明されている。Robert Mickey, Steven Levitsky, and Lucan Ahmad Way, "Is America Still Safe for Democracy?" *FA*, 96/3 (May/June 2017), pp. 20-29.

- 18 Steven Simon and Jonathan Stevenson, "The End of Pax Americana: Why Washington's Middle East Pullback Makes Sense," *FA*, 94/6 (Nov/Dec. 2015), pp. 2-10. これに先行して、オバマ政権の具体的な中東政策に 即しつつ、それを全面的に擁護する論考も発表されている。Marc Lynch, "Obama and the Middle East: Rightsizing the U.S. Role," *FA*, 94/5 (Sep/Oct. 2015), pp. 18-27.
- 19 Kenneth M. Pollack, "Fight or Flight: America's Choice in the Middle East," FA, 95/2 (Mar/Apr. 2016), pp. 62-75.
- 20 Emma Sky, "Mission Still Not Accomplished in Iraq: Why the United States Should Not Leave," *FA*, 96/6 (Nov/Dec. 2017), pp. 9-15. ちなみに、同論考は、トルコのシリア北西部への影響力拡大やイラン・ロシアへの接近の可能性などを指摘し、トルコへの強い警戒感を示していた。同論考発表後の 2017 年 11 月、ロシアのプーチン大統領は、ソチにシリアのアサド大統領を招いて会談し、その直後に同地でトルコのエルドアン大統領、イランのロウハーニー大統領との三首脳会談を開催した。同論考のトルコに対する警戒感は、さしあたり的中したことになる。
- <sup>21</sup> Kosh Sadat and Stan McChrystal, "Staying the Course in Afghanistan: How to Fight the Longest War," *FA*, 96/6 (Nov/Dec. 2017), pp. 2-8.
- <sup>22</sup> Robert S. Ford, "Keeping Out of Syria: The Least Bad Option," F4, 96/6 (Nov/Dec. 2017), pp. 16-22.
- 23 Charles L. Glaser and Rosemary A. Kelanic, "Getting Out of Gulf: Oil and U.S. Military Strategy," FA, 96/1 (Jan/Feb. 2017), 122-131. ちなみに、このような主張は、米国の軍事的コミットメント自体の縮小を主張するものであり、現行のコミットメント遂行が不可能になることを理由として米国の軍事支出の縮小に反対する立場とは、必ずしも衝突しない。
- 24 前掲の論考の中で、ハースはトランプ政権が 2017 年 4 月にアサド政権が化学兵器を使用したことに対する懲罰としてシリアに限定的な空爆を行ったことを、国際的規範を尊重する姿勢を示すものとして評価している。しかし、これはシリアの政治状況を変化させるために介入を強化すべきとの主張ではなく、ハースはシリアの体制転換は断念して ISIS 掃討に専念すべきであると論じている。
- 25 本節の記述で註のないものは、基本的に次の資料の情報に基づいている。Jim Zanotti, *Israel: Background and U.S. Relations in Brief*, May 17, 2017, Congressional Research Service Report, R44245.
- 26 有力なキリスト教シオニスト団体の Christians United for Israel は、副大統領就任以前からペンスに着目し、副大統領就任後も強いつながりを保持している。 <a href="https://www.cufi.org/">https://www.cufi.org/</a> (accessed on Feb. 9, 2018).
- <sup>27</sup> AIPAC homepage on "The Peace Process," <a href="https://www.aipac.org/learn/issues/issue-display?issueid={8DB2B03A-3F5F-4A92-BED7-3CFDE9C87609}> (accessed on Jan. 11, 2018).
- Dana H. Allin and Steven N. Simon, "Trump and the Holy Land: First, Do No Harm," FA, 96/2 (Mar/Apr. 2017), pp. 37-45.
- <sup>29</sup> "Tillerson Says Embassy in Jerusalem Is at Least Three Years Away," *NYT* (Online), Dec. 12, 2017 (accessed on Dec. 22, 2017).
- <sup>30</sup> "Mike Pence Says U.S. Embassy Will Open in Jerusalem Next Year," *NYT* (Online), Jan. 22, 2018 (accessed on Feb. 9, 2018)
- 31 『ニューヨーク・タイムズ』によると、大使館の移転にはティラーソン国務長官やマティス国防長官らが反対姿勢を示したといい、このことを含む前後の状況から、同紙は大使館移転決定を共和党への大口献金者を含む支持層への政治的配慮の結果と見る。"For Trump, an Embassy in Jerusalem Is a Political Decision, Not a Diplomatic One," *NYT* (Online), Dec. 6, 2017 (accessed on Dec. 22, 2017).
- 32 "The Paris Climate Deal: What You Need to Know," NYT (Online), Jun. 1, 2017 (accessed on Jan. 11, 2018).
- Martin Indyk, "Could an Embassy in Jerusalem Bring Us Closer to Peace?," NYT (Online), Jan. 4, 2017 (accessed on Dec. 22, 2017).
- 34 筆者は、1950年代末に、米国が中東における積極的な地域的目標を見失い、オフショア・バランシング政策に移行していったと理解している。サイモン/スティーヴンソン論考やペルシャ湾撤退論は、1950年代末に米国の政策決定者たちが政府内で行っていた議論をなぞる内容となっている。さらに、このような撤退論を正当化するために「オリエンタリズム」と呼びうる議論が援用されるメカニズムまで共通していることには、驚きを禁じ得ない。小野沢透著『幻の同盟――冷戦初期アメリカの中東政策』名古屋大学出版会、2016年。